

貸 借 対 照 表

(2 0 2 3 年 1 月 3 1 日 現 在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産)	94,707	(負 債)	92,295
流 動 資 産	22,941	流 動 負 債	40,420
現 金 及 び 預 金	523	買 掛 金	16,641
受 取 手 形	43	短 期 借 入 金	3,087
売 掛 金	10,532	リ ー ス 債 務	205
商 品	2,205	未 払 金	1,362
前 渡 金	67	未 払 費 用	5,221
前 払 費 用	906	未 払 法 人 税 等	23
未 収 収 益	86	未 払 消 費 税 等	391
未 収 入 金	4,959	契 約 負 債	5,939
短 期 貸 付 金	3,241	前 受 金	3,124
そ の 他	1,283	預 り 金	2,153
貸 倒 引 当 金	△ 907	商 品 券 等 回 収 損 引 当 金	1,659
固 定 資 産	71,766	資 産 除 去 債 務	290
有 形 固 定 資 産	59,754	そ の 他	318
建 物 設 備	15,762	固 定 負 債	51,874
車 輛 及 び 運 搬 具	0	長 期 借 入 金	37,012
器 具 及 び 備 品	529	リ ー ス 債 務	217
土 地	43,194	預 り 敷 金 ・ 保 証 金	6,054
リ ー ス 資 産	257	繰 延 税 金 負 債	739
建 設 仮 勘 定	10	退 職 給 付 引 当 金	6,550
無 形 固 定 資 産	1,451	資 産 除 去 債 務	1,300
商 標 権	23	(純 資 産)	2,412
ソ フ ト ウ ェ ア	1,000	株 主 資 本	2,293
リ ー ス 資 産	47	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	334	資 本 剰 余 金	18,768
そ の 他	45	資 本 準 備 金	531
投 資 そ の 他 の 資 産	10,560	そ の 他 資 本 剰 余 金	18,236
投 資 有 価 証 券	510	利 益 剰 余 金	△ 16,575
関 係 会 社 株 式	582	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 16,575
長 期 貸 付 金	800	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 16,575
敷 金 及 び 保 証 金	7,613	評 価 ・ 換 算 差 額 等	119
そ の 他	1,137	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	119
貸 倒 引 当 金	△ 83	合 計	94,707
合 計	94,707	合 計	94,707

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔2022年2月1日から
2023年1月31日まで〕

(単位 百万円)

科 目	金 額	金 額
売 上 収 益	60,553	
売 上 原 価	21,090	
売 上 総 利 益		39,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	39,108	
営 業 利 益		353
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	
債 務 勘 定 整 理 益	385	
そ の 他	243	654
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	232	
商 品 券 等 回 収 損 引 当 金 繰 入 額	270	
そ の 他	370	873
経 常 利 益		134
特 別 利 益		
大 規 模 施 設 等 協 力 金	116	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	116
特 別 損 失		
ネ ク ス ト キ ャ リ ア 支 援 制 度 費 用	2,893	
リ モ デ ル 関 連 費 用	309	
減 損 損 失	297	
固 定 資 産 除 却 損	237	
店 舗 閉 鎖 損 失	109	
固 定 資 産 売 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	0	3,851
税 引 前 当 期 純 損 失		△3,600
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		21
法 人 税 等 調 整 額		31
当 期 純 損 失		△3,653

「注」 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(2022年2月1日から2023年1月31日まで)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
市場価格のない株式等以外のもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

小売商品	売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
卸売商品	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)	
建物設備	定額法
その他	定率法
無形固定資産(リース資産を除く)	
	定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	期末現在に有する売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
商品券等回収損引当金	商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に小売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額 有形固定資産 56,038 百万円

2. 関係会社に対する短期金銭債権 4,578 百万円

関係会社に対する長期金銭債権 3,799 百万円

関係会社に対する短期金銭債務 4,991 百万円

関係会社に対する長期金銭債務 37,029 百万円

3. 当社は、当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間で機動的な資金の相互融通を実施しております。この結果、当期末における子会社への預託資金 1,116 百万円が流動資産「その他」に、子会社からの預託資金 779 百万円が「預り金」に含まれております。

損益計算書に関する注記

1. ネクストキャリア支援制度費用

ネクストキャリア支援制度に基づいて、社外への転進を希望した従業員に支援金を支給し、希望者に対しては再就職支援会社を通じた再就職支援を実施したため特別損失に計上しております。内訳としましては、支援金2,738百万円、再就職支援委託料150百万円、その他4百万円であります。

2. リモデル関連費用

新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の大きな変化に対応するため、吉祥寺店、たまプラーザ店、札幌店のリモデルを順次実施し、事業モデルの転換を図っております。そのための撤去・移設費用等309百万円を特別損失として計上しております。
店舗別の内訳としましては、吉祥寺店145百万円、たまプラーザ店140百万円、札幌店16百万円等であります。

3. 店舗閉鎖損失

東急百貨店本店の閉店に伴う諸経費として、109百万円を特別損失として計上しております。主な内訳としましては、商品処分費52百万円、撤去・移設費等49百万円であります。

4. 減損損失

当社は、各資産について、収支管理上の区分や投資の意思決定を行う際の単位等を考慮し、グルーピングを行っております。
当社は当期において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ及び時価が下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として処理しております。

場 所	用 途	種 類	減損損失
東 京 都	店 舗 (5店舗)	建物設備他	297 百万円

なお、当社資産グループの回収可能価額は、正味売却価額あるいは使用価値によって算定しております。回収可能価額を正味売却価額によって算定している場合には、土地等の時価によって評価しております。また、回収可能価額を使用価値によって算定している場合には、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引計算しており、当期末におきましては、ゼロと評価しております。

5. 関係会社との取引高

営 業 取 引 高	13,966 百万円
営業取引以外の取引高	287 百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	10,798百万円
譲渡損益調整資産	387
退職給付引当金	2,265
関係会社株式評価損	1,831
減損損失	1,624
その他	2,978
繰延税金資産小計	<u>19,887</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△10,798
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	<u>△9,088</u>
評価性引当額小計	<u>△19,887</u>
繰延税金資産合計	-

2. 繰延税金負債

譲渡損益調整資産	△594百万円
投資有価証券	△76
資産除去債務計上に伴う固定資産計上額	<u>△68</u>
繰延税金負債合計	<u>△739</u>
繰延税金負債の純額	<u>△739百万円</u>

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)		
					被所有	直接間接							
親会社	東急(株)	東京都渋谷区	121,724	不動産事業	100.0	100.0	施設の賃借(注1)	敷金差入	2	敷金	2,859		
								敷金償還					
								保証金差入				保証金	115
								保証金償還					
								賃借料					
		未払費用	204										
		前受金	1										
親会社	東急(株)	東京都渋谷区	121,724	不動産事業	100.0	100.0	資金の借入(注2)	資金の借入	40,100	短期借入金	3,087		
								利息の支払	231	長期借入金	37,012		
										未払費用	76		
							役員の兼任						

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 施設の賃借料については、近隣の取引状況を勘案し、交渉により決定しております。
2. 当社は機動的かつ安定的な資金調達のため、親会社である東急(株)より長期資金の借入を行っております。なお、同社からの借入は41,550百万円の限度額内で実施されており、取引金額については、当年度における発生額であります。
- 利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、敷金・保証金及び資金の借入を除く期末残高には消費税等が含まれております。

2. 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
					所有	直接間接					
子会社	(株)セントラルフーズ	東京都品川区	100	食料品の製造・販売業	100.0	100.0	資金の貸付・預入・預り(注1)	資金の貸付	200	短期貸付金	200
								利息の受取	7	長期貸付金	800
								資金の預入	3,479	未収収益	
								利息の受取	2	預け金	1,116
								資金の預り		未収収益	
							利息の支払			預り金	
										未払費用	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。なお、(株)セントラルフーズへの貸付は2,000百万円、資金融通については、当社からの預け金は1,000百万円、当社への預り金は1,500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
- 利率については、法令の認める範囲内で、貸付けについては短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。また、「資金の預入」

に伴う「預け金」は、貸借対照表上、「流動資産 その他」に含まれております。
 なお、預け金は期末残高が限度額を超過したため、超過部分については割増利率を適用して
 おります。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 直接 間接						
子会社	株東急タイム	東京都渋谷区	100	時計・貴金属の販売業	所有 直接 間接	100.0	資金の貸付・預入・預り(注1, 2) 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 資金の預入 利息の受取 資金の預り 利息の支払	3,600 1,445 0	短期貸付金 未収収益 預け金 未収収益 預り金 未払費用	1,800 441

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社に対する資金の貸付及び子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。
 なお、株東急タイムへの貸付は2,100百万円、資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。
 利率については、法令の認める範囲内で、貸付については短期最優遇貸出金利、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合 (%)		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					所有 直接 間接						
子会社	東急ビジネスサポート(株)	東京都渋谷区	10	人材派遣・仕器レンタル業	所有 直接 間接	100.0	業務委託(注1) 資金の貸付・預入・預り(注2) 役員の兼任	作業委託 資金の預り 利息の支払	2,283 1,992 0	前払費用 未払費用 預り金 未払費用	146 337

取引条件及び取引条件の決定方針等

「注」1. 業務委託内容は監理業務等であります。
 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、交渉により決定しております。

2. 当社企業グループ内の資金効率を高めるため、子会社との間でキャッシュマネジメントシステムを利用した機動的な資金の相互融通を実施しております。東急ビジネスサポート(株)への資金融通については500百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、資金融通については東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、業務委託を除く期末残高には消費税等が含まれておりません。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急フィナンシャルアンドアカウントィング㈱	東京都渋谷区	100	東急グループ各社に対する金銭の貸付、決算に関する財務処理業務の代行		資金の預入・借入(注1)	資金の預入	45,854	短期貸付金	1,241
							資金の預り	153,639	短期借入金	
							利息の受取	0	未収収益	
							利息の支払	0	未払費用	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. 資金効率を高めるため、当社は東急グループのキャッシュマネジメントシステムに参加し、機動的に余剰資金の預入及び不足資金の借入を行っております。なお、東急フィナンシャルアンドアカウントィング㈱からの資金融通については7,000百万円の限度額内で実施しており、取引金額については、当年度における発生額であります。利率については、法令の認める範囲内で、東京銀行間取引金利を勘案して合理的に決定されております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有及び被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	東急カード㈱	東京都世田谷区	300	クレジットカードの取扱いに関する業務		加盟店契約に基づくクレジット販売代金回収(注1)	クレジット販売代金の回収	41,930	売掛金	5,160
									未収入金	1,324

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 「注」 1. クレジット販売代金の回収については、加盟店契約に基づいており、回収に係る支払手数料については、他の信販会社との取引条件を参考にして、交渉により決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 34円46銭

1株当たり当期純損失 52円18銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

重要な後発事象に関する注記

(多額な資金の借入)

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議いたしました。当該借入の内容は次のとおりであります。

1. 資金の借入の理由

長期運転資金及び設備投資資金の確保のため

2. 資金の借入の概要

借入先	東急株式会社
借入限度額	460億円
借入実行予定額	460億円
借入実行予定日	2023年3月31日
借入期間	10年
利率	全銀協3か月TIBOR+0.5%

(重要な固定資産の売却)

当社は、2022年12月26日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。当該譲渡の内容は以下のとおりです。

1. 譲渡の理由

東急百貨店本店営業終了に伴う客用駐車場としての役割終了及び財務健全性確保のため

2. 譲渡契約の概要

譲渡契約日	2023年2月1日
対象資産の概要	土地及び建物
対象資産の所在地	東京都渋谷区宇田川町102番地3、104番地3、104番地4

譲渡日	2023年2月1日
譲渡価格及び譲渡の相手先	不動産鑑定価額から将来の解体費用を控除した価額により、東急株式会社へ売却いたします。

3. 損益に与える影響

譲渡日の属する2023年度第1四半期において、固定資産売却益約16億円を特別利益に計上する予定です。